

合併協定書

(案)

鹿児島市 吉田町 桜島町

喜入町 松元町 郡山町

今日、わが国においては様々な改革が進められている。とりわけ地方分権の推進は、地方自治体が直面する最大の課題である。一方、地方財政は、近年厳しさを増しているが、今後はさらに深刻化することが懸念されている。

このことを踏まえ、さらに進展する分権型社会と厳しい地方財政に対応しうる行財政体制を確立することが求められている。

鹿児島市及び隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町の1市5町は、これまで相協調する中で、お互いに発展してきたが、すでに相互の生活圏は一体化している現状にある。

我々はこの事実の上に立ち、将来にわたる一体的発展をめざして、平成15年1月に「鹿児島地区合併協議会」を設置した。

1年余にわたる合併協議において、合併の意義及び合併後の新たなまちづくり等について真摯な協議を重ね、すべての事項について合意に達し、1市5町は、平成16年11月1日に合併することを決定した。

我々は、1市5町のそれぞれにおいて今日まで育まれてきた歴史・文化と先人たちの努力によって築かれてきた成果を尊重し、新市の一体化とさらなる発展に努めることを確認し合った。

このことを証するため、鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町は、ここに合併協定を締結する。

1 合併の方式

吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町（以下「5町」という。）を廃し、その区域を鹿児島市に編入するものとする。

2 合併後の市の名称

合併後の市の名称は、鹿児島市とする。

3 合併後の市の事務所の位置

合併後の市の事務所の位置は、鹿児島市山下町11番1号とする。

4 合併の期日

合併の期日は、平成16年11月1日とする。

5 議会の議員の定数及び任期の取扱い

議会の議員の定数及び任期については、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（以下「合併特例法」という。）第6条第2項及び第3項の規定を適用し、鹿児島市の議会の議員の残任期間に相当する期間に限り定数を増加し、編入される5町のそれぞれの区域ごとに選挙区を設け増員選挙を行うものとする。

6 農業委員会の委員の定数及び任期の取扱い

- 1 5町の農業委員会は、鹿児島市の農業委員会に統合するものとする。
- 2 5町の農業委員会の選挙による委員については、合併特例法第8条第1項第2号の規定を適用し、各町においてそれぞれ互選された5人の委員が鹿児島市の農業委員会の委員の残任期間に限り、引き続き鹿児島市の農業委員会の委員として在任するものとする。

7 一般職の職員の取扱い

- 1 5町の一般職の職員は、合併時にすべて鹿児島市の一般職の職員として引き継ぐものとする。
- 2 職員の任免、給与その他の身分取扱いに関しては、職員のすべてに通じて公正に取り扱うものとし、合併時までには1市5町の長が別に協議するものとする。

8 事務組織及び機構の取扱い

- 1 5町の役場は、支所とする。
- 2 合併時の支所の組織については、住民サービスに急激な変化を来すことのないよう配慮するものとする。
- 3 附属機関については、各種事務事業の調整内容を踏まえ、合併時までには所要の措置を行うものとする。

9 条例、規則等の取扱い

鹿児島市の条例、規則等を適用する。ただし、各種事務事業の調整内容を踏まえ、条例、規則等の新規制定、一部改正等が必要なものについては、合併時までに所要の措置を行うものとする。

10 町名・字名の取扱い

1 鹿児島市の区域内の町及び吉田町の区域内の町(牟礼岡一丁目から牟礼岡三丁目まで)の区域及び名称は、現行どおりとする。

2 5町の各町の区域内の字の区域を廃止し、当該廃止された字の区域に相当する区域により新たに町の区域を設定し、その名称については次の例により、各町の意向を尊重し合併時までに調整するものとする。

大字を町名とする。

大字の前に「吉田」、「桜島」、「喜入」、「松元」又は「郡山」をそれぞれ付けた町名とする。

新たな町名とする。

11 慣行の取扱い

1 市紋章は、鹿児島市の市紋章を用いるものとする。

2 市旗は、鹿児島市の市旗を用いるものとする。

3 市民歌は、鹿児島市の市民歌を用いるものとする。

4 市民憲章は、鹿児島市の市民憲章を用いるものとする。

5 名誉市民は、鹿児島市の制度に統合するものとする。

- 6 市木・市花は、鹿児島市の市木・市花を用いるものとする。
- 7 都市宣言は、鹿児島市の都市宣言を用いるものとする。喜入町、松元町及び郡山町の独自の宣言は廃止するが、歴史的経過等を踏まえ、その取扱いについて合併時までには検討するものとする。

12 財産及び公の施設の取扱い

5町の財産（権利及び義務を含む。）及び公の施設は、合併時にすべて鹿児島市に引き継ぐものとする。

13 公共的団体等の取扱い

公共的団体等は、合併後における市の一体性の確立に資するため、各団体のこれまでの経緯、実情等を十分尊重しながら、統合整備に努めるものとする。

14 地方税の取扱い

地方税については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、個人市民税の均等割及び事業所税については、合併特例法第10条第1項の規定により、平成16年度から平成18年度までの間に限り不均一課税とする。

なお、新たに課税される5町の区域の事業所税については、税率を段階的に引き上げるものとする。

15 国民健康保険事業の取扱い

国民健康保険事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、国民健康保険税の税率等については、平成16年度に限り、現行の制度を基本とする。

16 ごみ処理事業の取扱い

- 1 ごみ処理事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、家庭ごみの収集形態等については、現行どおりとする。
- 2 家庭ごみのステーションボックス設置補助事業については、平成17年度に再編するものとする。

17 し尿処理事業の取扱い

- 1 し尿等の収集形態については、現行どおりとし、合併後のし尿等の発生量の推移等を見て、見直しを行う。
- 2 し尿等の処理体制については、合併時に再編するものとする。

18 環境衛生事業の取扱い

環境衛生事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、無縁墓地清掃委託事業及び火葬経費補助事業については、合併時に廃止するものとする。

19 上・下水道事業の取扱い

- 1 5町で運営している簡易水道事業については、鹿児島市の上水道事業に統合するものとする。水道料金、給水負担金、審査手数料等は、鹿児島市の制度に統合し、鹿児島市にない制度は廃止するものとする。ただし、平成16年度に限り上水道事業と簡易水道事業を併存させ、水道料金、給水負担金、審査手数料等は現行どおりとする。

また、水道料金については、制度の統合により負担が増加する使用者に対し、平成17年度から平成19年度までの間に限り段階的調整を行うものとする。

- 2 郡山町が実施している簡易水道組合等助成事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 喜入町で運営している工業用水道事業については、現行どおりとする。
- 4 合併処理浄化槽設置整備補助事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 5 吉田町地域下水処理事業については、現行どおりとする。

20 都市計画の取扱い

- 1 都市計画区域等については、合併後も当分の間、現状のままとする。
- 2 都市計画審議会等については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。

21 建設関係事業の取扱い

- 1 建設関係事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、現在、施行中である小宅地対策事業等については、現行どおりとする。

- 2 5町の公園、町営住宅、町道、港湾及び砂防関連施設については、合併時に鹿児島市に引き継ぐものとし、管理運営については、鹿児島市の制度に統合することを基本に合併時まで調整するものとする。

22 消防関係事業の取扱い

- 1 消防関係事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 松元町及び郡山町の区域には、合併後に消防自動車及び救急自動車を配置する拠点を新設するものとする。
- 3 防火水槽等建設補助金事業及び消防協力会事業は、合併時に廃止するものとする。

23 一部事務組合等の取扱い

吉田町、喜入町、松元町及び郡山町が加入している一部事務組合及び広域連合については、平成16年10月31日をもって脱退し、消防、介護保険、ごみ、し尿及び斎場に係る共同処理業務は、鹿児島市に引き継ぐことを基本に合併時まで調整するものとする。

24 地域福祉事業の取扱い

- 1 地域福祉事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 地域福祉センター管理運営事業については、現行どおりとする。

25 介護保険事業の取扱い

介護保険事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
ただし、第1号被保険者の保険料率等については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

26 児童福祉事業の取扱い

- 1 児童福祉事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 放課後児童健全育成事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 誕生祝金支給事業については、合併時に廃止するものとする。ただし、平成16年10月31日までに子を出産した者については、現行どおりとする。
- 4 すこやか子育て支援金支給事業については、合併時に廃止するものとする。ただし、平成16年10月31日までに子を出産した者については、現行どおりとする。
- 5 入学祝品支給事業については、合併時に廃止するものとする。ただし、平成17年度に子が小学校に入学する者については、現行どおりとする。
- 6 保育園児通園バス補助事業については、平成17年度に廃止するものとする。

27 高齢者福祉事業の取扱い

- 1 高齢者福祉事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 生きがい対応型デイサービス事業及びひとり暮らし高齢者等家事援助サービス事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、利用できる者は平成17年3月31日までにサービスを受けていた者とする。
- 3 高齢者に対する配食サービス事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 4 優待入浴券交付事業等については、平成17年度に廃止するものとする。
- 5 - 1 敬老特別乗車証交付事業及びすこやか入浴事業については、一部自己負担制度の導入など現行制度の見直しを行うこととし、見直しの内容及び実施時期については、合併時まで決定する。

- 5 - 2 見直し後の敬老特別乗車証交付事業及びすこやか入浴事業については、新市域にも適用するものとする。

新市域に適用することにより、桜島町が実施している桜島町営優待乗車船券（敬老）交付事業及び吉田町が実施している老人温泉保養事業は、廃止する。

28 障害者福祉事業の取扱い

- 1 障害者福祉事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 障害者に対する配食サービス事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 身体障害者介護手当支給事業等については、平成17年度に廃止するものとする。
- 4 - 1 友愛特別乗車証交付事業については、交付対象者の年齢要件等の見直しを行うこととし、見直し内容及び実施時期については、合併時までに決定する。
- 4 - 2 見直し後の友愛特別乗車証交付事業については、新市域にも適用するものとする。

新市域に適用することにより、桜島町が実施している桜島町営優待乗船券（友愛）交付事業は、廃止する。

29 生活保護事業等の取扱い

生活保護事業等については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、社会福祉施設整備資金に係る利子補給事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

30 健康づくり事業の取扱い

健康づくり事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するもの

とする。

31 保健衛生事業の取扱い

保健衛生事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

32 交通関係事業の取扱い

- 1 コミュニティバスの運行事業については、現行どおりとする。
- 2 コミュニティ福祉号の運行事業については、運行形態の見直しを行い、合併時から代替手段により運行を行うこととする。
- 3 行政連絡船の運航事業については、現行どおりとし、合併後の利用状況等を見て、見直しを行う。
- 4 自動車運送事業については、合併時に鹿児島市の自動車運送事業に統合するものとする。ただし、路線バスの普通料金は、現行どおりとする。
- 5 桜島町交通事業（フェリー事業）については、合併時に地方公営企業法の規定の全部を適用し、運航するものとする。

33 女性政策事業の取扱い

女性政策事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。

34 姉妹都市等、国際・国内交流事業の取扱い

- 1 国際交流員招致事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 青少年の海外派遣等事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 吉田町の全国吉田町交流及び喜入町の姉妹都市については、合併時までに交流先の意向等も踏まえ、交流の内容について協議するものとする。
- 4 桜島町の友好都市については、合併時までに相手方の意向等も踏まえ、その取扱いを決定するものとする。

35 広聴広報関係事業の取扱い

広聴広報関係事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。

36 防災・防犯関係事業の取扱い

- 1 防災行政無線については、合併時に鹿児島市に引き継ぎ、運用するものとする。ただし、設置目的等を踏まえ、更新時に見直しを行うこととする。
- 2 交通災害共済事業については、合併時に鹿児島市の制度を適用するものとする。
- 3 防犯灯補助事業については、平成17年度に鹿児島市の制度を適用し、統合するものとする。

37 コミュニティ関係事業の取扱い

- 1 町内会・自治公民館等の自治組織については、5町の自治公民館・集落を、合併時に鹿児島市の単位町内会と同一の組織として位置付けるものとする。
- 2 コミュニティ関係事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 行政連絡員制度については、平成19年度までに廃止するものとし、廃止までの間の運営方法については、段階的調整を行うものとする。
- 4 自治組織への運営補助金については、平成19年度までに廃止するものとし、廃止までの間の補助金の額については、段階的調整を行うものとする。

38 住民サービス窓口業務の取扱い

- 1 住民基本台帳事務等の住民サービス窓口業務については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 ファクシミリ等による証明交付については、現行どおりとする。

39 まちづくり推進組織の取扱い

1市5町の合併後のまちづくり等の推進に関して協議する組織については、地域まちづくり会議（仮称）及びかごしままちづくり会議（仮称）を設置することとし、具体的な事項については、合併時までに1市5町の長が別に協議するものとする。

40 電算システム事業の取扱い

電算システムについては、合併時に鹿児島市のシステムに統合するものとする。ただし、各町で現行どおりの運用が必要なシステムについては、平成17年度までに統合するものとする。

41 使用料及び手数料の取扱い

- 1 使用料については、現行どおりとする。ただし、行政財産の目的外使用料等については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。また、市民農園使用料等については、平成17年度に一元化するものとする。
- 2 手数料については、合併時に一元化するものとする。ただし、船員法関係の手数料については、現行どおりとする。

42 負担金、補助金及び交付金の取扱い

- 1 1市5町間で制度が異なる負担金、補助金及び交付金については、鹿児島市の制度に統合することを基本として調整するものとする。
- 2 5町において各町が単独又は複数の町で実施している負担金、補助金及び交付金については、当該制度の目的を勘案して調整するものとする。

43 農林水産業関係事業の取扱い

- 1 農林水産業関係事業については、合併時に一元化するものとする。ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に一元化するものとする。
- 2 農村広場・コミュニティ施設の管理運営等については、現行どおりとする。

る。

44 商工・観光関係事業の取扱い

- 1 商工・観光関係事業については、合併時に一元化するものとする。
- 2 企業誘致の推進（固定資産税の減免）等については、現行どおりとする。

45 学校教育事業の取扱い

学校教育事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

46 社会教育事業の取扱い

社会教育事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

47 その他事業の取扱い

その他事業については、原則として合併時に鹿児島市の制度に統合するものとし、このほか合併に関し必要な事項については、1市5町の長が協議するものとする。

48 市町村建設計画

市町村建設計画は、別添「新市まちづくり計画」のとおりとする。

鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第3条第1項の規定に基づき設置された鹿児島地区合併協議会において、以上のとおり合併に関する協議が整ったので、ここに調印する。

平成16年 月 日

鹿児島市長

吉田町長

桜島町長

喜入町長

松元町長

郡山町長

立 会 人

協議会委員

協議会委員

協議会委員